



六郷地区の農家さんにご協力いただき稲刈りを体験しました。米の概算金は上が

りましたが、コロナ以前と比べるともう一歩といったところ。一方で燃料費や肥料など値上がりが続いています。農業は国の礎です。スマート農業など新たな視点も踏まえつつ、私たちにできる一番の支援、「お茶碗、もう一つのご飯を食べましょう！」を実践したいと思います。



▲ふるさとの社 再生プロジェクト育樹会

仙台市議会都市整備建設委員会副委員長として、ヤエベニオオシマザクラの苗木を植樹しました。2014年からスタートした本プロジェクトも2021年までに3,000人が参加し、2万4千本の苗木を植樹しました。東日本大震災以降、仙台東部地域のみどりが少しずつ成長し、戻ってきているのを感じます。



▲まちたんけん

地元、南材木町小学校の生活科の一環で、我が猪又事務所にも2年生の児童が立ち寄ってくれました。『仙台市のルールを決めたり、地域みんなのお手伝いをするお助けマンなんだよ！』とザックリとした切り口から、タブレットを使い市議会議員の仕事を出るだけ分りやすくインタビュー形式で話をさせてもらいました。伝える難しさを、子どもたちから教えてもらった貴重な時間となりました。



▲アートを通じたまちづくり

仙台商工会議所青年部とアーティストの中川和寿さんによる巨大壁画アートプロジェクト「Art Standing in SENDAI」が広瀬川宮沢橋下で開催されました。子どもたちや地域の方々も参画し、アートを通じた表現の楽しさを教えてくれた本イベントはまちづくりを改めて考えるきっかけとなりました。

各区役所に設置 フードドライブの回収BOX 常設設置になりました！

これまで各区役所で2か月間という期間限定の回収BOX設置でしたが、私も議会から質問を取り上げ、昨年9月から通年で設置されています。実際に回収量は大幅に増え、昨年8月は約1,836kgから昨年12月には約2,824kgとなっています。このことによってフードドライブやフードバンク活動、食品ロスがさらに周知され、善意ある食料物資の回収が増えるよう、できるところから一歩ずつ声を届けていきたいと思ひます。



貨物運送業者への支援が決まりました！

貨物運送事業者は、災害時の緊急物資輸送をはじめ、コロナ禍でも安定した物流の確保を担ってきたエッセンシャルワーカーですが、燃料価格の高騰を受け、仙台市内の中小貨物自動車運送事業者は厳しい経営状況に置かれています。これまで議会での質問をはじめ、宮城県トラック協会や仙台支部のメール、郡市長との面談を行い、地方創生臨時交付金を活用した財政支援を要望してまいりました。今般、第4回定例会の補正予算に、物流機能の維持を図ることを目的に支援金の交付が決定しました。普通貨物：8万円/小型貨物：2万円/軽貨物：1万円



お気軽にご相談ください！

市政の諸課題をいただく中でカープミラー、白線、道路舗装などのご要望も承っております。若林区内のインフラ整備に関して、声を寄せください。



若林区障害者福祉センターのご利用者から、朝のラッシュ時に見えないくいとご要望があり、昨年11月、仙台市交通局目録営業所前にカープミラーが新設されました。

仙台市議会見学できます！

仙台市役所新庁舎建て替えにあたり、今年の6月で議会機能が移転をします。50年以上の歴史ある市議会棟や本会議場を見るチャンスは、あとわずかです。ご案内しますので、お気軽にご連絡ください！

猪又たかひろプロフィール 宮城県栗原市生まれ、仙台市若林区出身。若林小、八軒中、仙台高校(部活は吹奏楽部、部長、楽器はコントラバス)、東北学院大卒(日本史専攻、教員免許取得)、衆議院議員秘書を12年、2019年8月の仙台市議選に若林選挙区から挑戦し初当選。仙台市議会議員(1期)。8歳の息子と4歳の娘の父です。

SNSでも情報発信中です! inotaka35office/ @inotaka0924 1983takahiroinomata

猪又 Start 隆広 いのまた たかひろ 仙台市政報告書 vol.012 第12号 発行:猪又隆広事務所 〒984-0816 仙台市若林区河原町1丁目2-52 TEL.022-216-3351 FAX.022-216-3352 https://inotaka.info takahiroinomata0924@gmail.com

新年度に向けて市政前進。市民生活に結び付く取り組みを提言します！



仙台市議会議員 猪又 隆広

御挨拶

暦の上では春ですが、まだまだ寒い日々が続いております。春の足音が聞こえるまでもう少しといったところでしょうか。昨年も多くの方々の若林区民、仙台市民の皆様から地域へのご要望やご意見を伺い、様々なことを前に進めることができました。今年も引き続き、小さな声を大きく反映できるようさらに励んでまいります。

さて、今年は東日本大震災から12年です。個々の災害への意識を高めるとともに、子どもたちへの防災教育、風化防止、地域のインフラ整備にも引き続き力を入れていかねばなりません。本市でも新たに導入した災害VR等を活用して、私自身も地域やコミュニティーの場で利用しやすい環境づくりに、議員として提言をおこなってまいります。

仙台市では新年度に向けての動きが着々と進んでいます。特に、4月には本市で34年ぶりとなる全国都市緑化仙台フェア、5月にはG7科学技術大臣会合が開催され、いずれも本市の魅力を発信する好機となります。一方で、原油価格や電気代の高騰で市民生活に深刻な影響が出ています。様々な声に耳を傾け、暮らしに直結する取り組みはもろろのこと、ICT等の最新技術も提案しながら市民生活の向上に取り組んでまいります。

市政あれこれ：仙台市からのご案内(1月20日現在)

仙台市 LINE 公式アカウント 開設2周年！大幅リニューアル

仙台市 LINE 公式アカウント 友だち募集中! 市政情報をお届け! あなたのほしい情報が届く 届かないサービスやメニューも お知らせします。 3つのメニューから知りたい情報に簡単アクセス @sendai-city

仙台防災未来フォーラム 2023 開催

震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、市民が防災を学び、日頃の活動を発信するイベント「仙台防災未来フォーラム2023」を開催します。9回目となる今回は、「ここから広げる 防災が身近な世界と未来」をテーマに、地域団体や企業、大学など、これまでで最多となる延べ121団体が参加し、市民の方に防災・環境をより身近に感じていただくためのさまざまなプログラムを実施します。

【開催日時】 令和5年3月4日(土曜日) 9時30分～16時30分 【会場】 仙台国際センター展示棟(青葉区青葉山無地)ほか 【主な内容】 ①発表、②ワークショップ、③ブース展示、④ポスター展示、⑤ステージショー、⑥環境フォーラムせんだい2023、⑦その他 【来場について】 来場者の方には会場入り口で非接触型での検温や手指消毒をお願いするほか、受付で住所・氏名等を記載いただけます。なお、詳細は仙台市ホームページをご覧ください。

抗原定性検査キットの申し込みを受け付けます

発熱外来の予約が取りにくい等の状況をふまえ、発熱外来に負担をかけずに感染者を把握し、その後の支援等へつなげることができるよう、「陽性者サポートセンター」を宮城県と共同設置しています。このセンターでは、重症化リスクの低い有症状の方等を対象に、検査キットを配布するとともに陽性だった際の登録を受け付けます。 ▶申し込み方法: 仙台市または、宮城県ホームページからのみとなります。 宮城県ホームページ「陽性者サポートセンターについて」または、仙台市ホームページ「抗原定性検査キットの申し込みを受け付けます」を検索 ※検査キットの配送状況についてはお答えできません。 ※電話でのお申し込みはできません。

次の要件をすべて満たす方 ① 発熱の有無 ② 宮城県内在住 ③ 2歳～64歳 ④ 重症化リスクなし ⑤ みやぎ電子申請サービスで申し込み可能 検査キットを配布しています

①「子どもの遊び環境の充実」

▶遊びの実証実験とビジョンとゴール

Q: 本市では本年度から遊びの環境に関する実証実験「あ・そ・び・ば 仙台」を実施しています。子どもの自由な遊びを促すプレーリーダーの協力もあり、これからの子どもたちの遊びの環境の充実を図るうえで大切な機会だと評価します。一方でこの実証実験のゴールがどこにあるのか。新たな屋内・屋外施設を開業したいのか、遊具を新設したいのか、それともまずは実証実験なのか、明確なビジョンが見えません。この実証実験を通じて、当局が描く子どもの遊び環境の充実のゴールをどこに設定しているのか伺います。

A: 本年度の実証実験では、場所や季節などの条件を変えながら遊び場を仮設するとともに、いずれの会場にも自由な遊びを促すプレーリーダーを配置してまいりました。プレーリーダーには、自分で工夫するよう遊びを促してくれたなどの声もあって、適切なサポートが子供たちの遊びを豊かにすることも改めて確認することができました。今後の実証実験を通してさらに検討を進め、既存資源の活用や遊びのサポートを行う体制づくりを重視して方向性を見定めてまいり所存でございます。(市長)



▶遊び場としての広瀬川の活用

Q: 公園空白地の中でも本市の資源を活かした遊び場の一つになれるのが、河川です。本市でも広瀬川創生プランのもと、その活用には力を入れておりますが、遊びの場としての広瀬川の活用という点では、安全面等の理由でその効果は最大限に発揮されておられません。河川管理、緑地といった特性上、様々な制限や遊具が設置できないのは理解しますが、ただ植物を植たり、浅瀬の部分で川の冷たさを知ったり、魚が遡上していく様子を見たりと自然環境に触れるという観点からも遊び場としての活用の余地は充分にあると考えます。また、安全面の不安に関しても、プレーリーダーや川での活動団体の方々、一緒に参加できる地域の方々などの大人の目があればクリアできると考えます。日常の遊びの場としての広瀬川の活用について、本市の考えを伺います。

A: 広瀬川には、豊かな自然に触れ合い水辺空間を気軽に楽しめる場所が数多くございます。本市では、これまで、広瀬川創生プランの取組事業といたしまして、市民団体等との協働により、中流域等で生き物観察会や、大橋河川敷におきまして子供が工夫して遊びをつくり出す広瀬川プレーパークを開催いたしまして、好評を得ているところでございます。広瀬川の活用には様々な制約もございますが、引き続き、プレーリーダーや地域の方などの御協力をいただきながら、取組事業の定期的な開催やエリアの拡大に努めてまいります。(建設局長)



猪又たかひろの議員等の質問の様子をいつでも確認できます。詳細は「仙台市議会インターネット会議中継」で検索ください。

②「今後のイスクアのあり方」

▶基本ポイント廃止の影響

Q: イスクアの基本ポイントが、収益の悪化が理由で令和5年3月末に終了することが表明されました。地下鉄とバスの乗り継ぎポイントに関しては継続されますが、乗り継ぎをせずバス・地下鉄単体で利用している市民の方からは、「イスクアを持つメリットがないのであれば、首都圏でも使える Suica のみで充分ではないか」といった声もいただいております。今後ポイント以外の付加価値をつけていき、地域連携 IC カードとしての機能性を高めていかねば、現在約85万枚発行されているイスクアの利用者減、収益減につながりかねません。交通局として、イスクアの利用者減、収益減に対するご認識を伺います。

A: イスクアで定期券や敬老乗車証等を御利用になっている方々の割合は、市バス、地下鉄とも全体の約6割となっており、これらの方々ももとイスクアポイントの付与対象ではないことから、今後とも御利用いただけるものと考えております。また、ポイントの付与対象であるイスクアに入金をして御利用いただいている方につきましても、両事業とも約2割程度ですが、定期券と組み合わせ御利用いただいている方も一定程度いらっしゃることで、さらに、ポイントチャージ月額についても約9割の皆様方が200ポイント以下であることなどから、基本ポイント廃止による利用者の減少は限定的であるものと想定をしております。なお、仮に他社カードへの利用転換が生じたとしても、若干の手数料の増は見込まれるものの、乗車料収入につきましては全額交通局の収入となりますことから、収支への影響は小さいものと考えております。(交通事業管理者)



▶地域連携 IC カードについて

Q: 令和4年2月に、青森県の AOPASS をはじめ、9種類の東北各地の地域連携 IC カードが Suica の機能を持たせることを発表しました。このことにより、新幹線の予約や、IC、Suica マークのあるお店での電子マネーとしての利用や、コンビニエンスストアでのチャージなどもできるようになるとのことです。イスクアへの Suica 機能を持たせることに関し、本市としても本格的に検討していくべきと考えますが、お考えを伺います。

A: JR 東日本等が開発をいたしました地域連携 IC カードを活用し、東北各地で Suica 機能を持った新たな IC 乗車券が発行されております。このカードはバスと JR の共通利用を可能とする観点で開発されたものでございます。本市におきましては、バス、地下鉄の乗り継ぎ機能や、敬老乗車証のような市独自のサービス機能を搭載するため、技術的な課題が多いことに加え、既に発行している70万枚を超えるカード、この交換の課題などもございまして、現在、JR 東日本と様々な協議、検討を行っているところでございます。(交通事業管理者)



【その他の質問項目等ははこちらから】

- Q. 不登校特例校への支援
Q. 地下鉄の車両故障の原因究明と再発防止
Q. 文化施設の大規模改修工事
(若林区文化センターの大規模改修前倒し)



①「真なる海浜エリア活性化と震災の風化」

▶海浜エリア活性化ビジョン

Q: 東日本震災からまもなく12年です。甚大な被害を受けた東部沿岸エリアでは跡地活用事業による誘客施設の整備をはじめ、海浜エリアの魅力さをさらに高めるために「(仮称)海浜エリア活性化ビジョン」を現在策定中です。これまでのヒアリング調査を踏まえ、どのくらいの件数が寄せられるような意見が上がっているのか、今後のスケジュールと合わせて伺います。懸念されるのは、実効性ある海浜エリア活性化ビジョンになるかということです。ビジョンはただ作ればいものではなく、その地域の特性をしっかりと反映したものでなければいけません。施設や名産品などの目に見えるものばかりではなく、例えば、海浜エリアの歴史や風土、住民の皆さんが築いてきたその土地その土地の地域文化です。こうした目に見えない要素も取り込んだビジョン策定を要望するものですが、ご所見を伺います。

A: ヒアリング調査では跡地活用事業者や施設管理者・地域団体、またエリア内の町内会やおつてお住まいの方など45の組織・市民の皆様を伺い、震災の記憶や地域文化の継承と発信、自然環境の保全、観光振興による人々の交流を期待する声が多く寄せられました。これらのご意見を念頭に、エリア全域に広がる有形無形の資源を視野に入れ、今後、度々市民意見を聴取する機会を設け、来年度末までに策定・公表し、海浜エリア全体の活性化の取り組みに繋げてまいります。(若林区長)

▶井土地区について

Q: 被災エリアの井土地区は、震災以前は103世帯でしたが、現在12世帯と当時の約1割となりました。現在、井土まちづくり推進委員会が中心となり、毎月11日の月命日には住民や元住民、井土を応援する方々が集い、清掃活動を通じて井土のまちづくりを考えています。11月にはミニマルシェを開催し、来場者からも「井土の良いところ」の聞き取りを行うなど、今後希望を持ちながら井土のまちづくりに取り組んでいます。行政として、息の長い支援を継続し地域の意見をしっかりと形にしていける取り組みは重要と考えますが、ご所見を伺います。

A: 井土地区では、令和3年から地域住民のみなさんが主体となって、これからのまちづくりについて話し合いが進められております。今回のマルシェのような地域住民や井土地区と関わりをもつ様々な方々の交流の場は、ふるさとを思う気持ちを繋ぎ、この地区の将来像を考えるきっかけとして、重要なものと認識しております。今後もこのような地域の交流の場について、必要な支援を行うとともに、関係部局とのパイプ役として調整を図ってまいりたいと考えております。(若林区長)

海岸公園センターハウスへの案内看板が設置されました!

案内看板1枚も無いのはおかしいと公共施設の市民利用促進の観点から、議会で取り上げたところ簡易案内看板を設置していただきました!



②「不登校特例校へ通いたい家庭への財政支援」

Q: 2023年4月、坪沼小学校跡地に本市では初となる不登校特例校ろりぼっ小学校が開校します。この間フェリス学院の開催や学校入体験会を開催してきましたが、ようやく本格的な児童の募集が始まりました。入学を検討している保護者からは多くの期待と我が子が再び学校に通えることへの感謝の声が寄せられております。ただ一方、私立の不登校特例校だからこそ公的な補助が受けられず、金銭的に断念せざるを得ないという声もあつたようです。国税庁のHPを見ると、国や地方公共団体が学校教育費として負担している公立小学校の児童一人当たりの一年間の教育費は頭割りで928,000円と試算されています。文部科学省のHPには、不登校特例校は不登校児童生徒の実態に配慮した特別編成の教育課程に基づく教育を行う学校と定義づけられています。つまり、年間30日以上欠席もしくは断続的な不登校、不登校の傾向がみられると既存の学校が判断しなければ、不登校特例校への転出は認められないということです。不登校特例校を選ぶ子どもたちの多くは、元々公立小学校に通ってました。学校という居場所を望む中で、ある意味、不登校特例校しか選択肢がなくなつたともいえます。市長には改めて市内に不登校特例校ができる意味を考えていただきたいのです。金銭面で不登校の子どもたちの居場所や選択肢を奪うべきではありません。私は、不登校特例校に通う子どもたちやご家庭に対して、本来公立小学校でかかる費用928,000円を上限に、そのご家庭に支援する「仙台版義務教育不登校児童支援プラン」を創設し、本市の不登校の子どもたちに、私たちもまた学校に通えるんだという勇気を与える仕組みの検討をお願いしたいと思っております。



A: 不登校特例校に通うお子さんの家庭を支える仕組みについてのお尋ねにお答えいたします。本市で初となる不登校特例校の開校は、子どもたちの学びの場の選択肢をさらに広げるものであって、教育機会の確保と教育環境の充実において大変大きな意味を持つものと考えております。不登校特例校やフリースクールなどにお子さんを通わせるご家庭に経済的負担が伴うことも想定されますことから、教育機会確保法において、政府がその支援の在り方を検討し、必要な措置を講じることとされております。これを踏まえ、本市においても本年6月に文部科学省等へ経済支援に向けた制度構築及び財政措置について要望を行ってきたところであります。引き続き、国に働き掛けを行うとともに、なおお子さんに寄り添って、ご家庭にもいろいろとお聞きした上で、支援の方向性を熟慮、検討してまいりたいと存じます。(教育長)

議会での質問が形になりました!

今年の4月から仙台市は、震災証明書の手続きがオンライン化します!(12月の第4回定例会の一般質問で答弁を引き出しました)

河北新報 2022年12月16日朝刊に掲載▶



【その他の質問項目等ははこちらから】

- Q. 震災証明書発行における期限延長と電子申請
Q. 青葉通駅前エリア社会実験の交通懸念、駅前再開
Q. 実態に即したひきこもり調査と支援センター

